

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第8期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社NowLoading

【英訳名】 NowLoading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 中川 哲也

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町3番24号

【電話番号】 03(6690)2228(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR担当 青木 一洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町3番24号

【電話番号】 03(6690)2228(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR担当 青木 一洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)		2,118,653	1,131,293	334,139	170,599
経常利益又は損失 (は損失) (千円)		155,370	328,287	222,450	186,476
当期純利益又は損失 (は損失) (千円)		73,440	1,004,853	259,739	92,640
純資産額 (千円)		1,109,606	335,869	64,728	70,456
総資産額 (千円)		1,971,960	824,909	397,458	158,143
1株当たり純資産額 (円)		94,789.57	19,038.61	3,816.31	2,075.01
1株当たり当期純利益 又は損失(は損失) (円)		6,339.08	86,367.84	17,354.76	5,144.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		6,118.42			
自己資本比率 (%)		56.0	34.5	16.3	44.6
自己資本利益率 (%)			144.1	148.6	137.1
株価収益率 (倍)		65.3			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		27,070	165,424	213,524	187,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		285,216	463,442	107,379	230,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		272,450	214,990	37,850	58,950
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		517,810	434,782	76,028	60,325
従業員数 (名)		31	29	15	10

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期から連結財務諸表を作成しておりますので、第4期については記載しておりません。

3 第5期から連結財務諸表を作成しておりますので、第5期の自己資本利益率については記載しておりません。

4 第6期、第7期及び第8期は1株当たり当期純損失を計上しておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

5 第6期、第7期及び第8期は当期純損失を計上しておりますので、株価収益率については記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第5期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	1,788,928	1,863,508	669,999	19,928	11,323
経常利益又は損失 (は損失) (千円)	180,563	69,910	391,940	253,512	157,826
当期純利益又は損失 (は損失) (千円)	105,684	30,694	1,033,729	248,203	80,119
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	322,625	326,600	430,790	450,790	485,790
発行済株式総数 (株)	11,540	11,646	15,091	17,091	20,591
純資産額 (千円)	1,023,289	1,061,173	209,294	722	18,971
総資産額 (千円)	1,489,274	1,877,563	783,181	558,326	365,224
1株当たり純資産額 (円)	88,673.25	91,119.13	13,989.33	42.60	441.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は損失(は損失) (円)	9,500.50	2,649.42	88,849.77	16,583.95	4,449.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9,073.57	2,557.20			
自己資本比率 (%)	68.7	56.5	26.7	0.1	5.2
自己資本利益率 (%)	16.1	2.9	162.7	187.6	813.6
株価収益率 (倍)	37.89	156.26			
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,867				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,045				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,920				
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	557,648				
従業員数 (名)	31	18	12	6	4

- (注) 1 当社は、第4期は、関連会社を有していないため、また第5期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第6期、第7期及び第8期においては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 株価収益率については、第6期、第7期及び第8期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 当社は、第5期より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー指標については記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第5期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成14年6月	東京都渋谷区に株式会社ナウローディング(資本金30,000千円)を設立
平成14年6月	情報ポータルサイト内でコスメサイトをプロデュース 大手通販化粧品Webサイトをプロデュース
平成14年7月	携帯電話端末向け公式コンテンツの企画・運営サービスを開始
平成15年7月	ディレクションユニットとして東京都渋谷区に「2ndオフィス」(第2事務所)を開設 携帯電話端末向けの着信ボイスサイトをプロデュース
平成15年12月	携帯電話端末向けの人気アニメキャラクター待受けサイトをプロデュース
平成16年1月	医療機関向けフリーペーパー「ハロー!ヘルス」創刊
平成16年3月	携帯電話端末向けの洋楽系着信メロディサイトをプロデュース
平成16年6月	商号を株式会社NowLoadingに変更 中堅住宅メーカーの社名変更に伴うブランディング・CI戦略提案・実施
平成16年11月	企業間提携によるプレミアム商品開発、パブリシティーによる商品認知度獲得支援を実施
平成17年2月	就職・転職支援サービス会社向けWebサイト企画・制作、 パブリシティーによる事業認知度獲得支援を実施
平成17年6月	名古屋証券取引所セントレックスへ上場
平成17年7月	大手コーヒーショップチェーンのフリーペーパーをプロデュース
平成18年1月	医療モール運営会社への資本参加及び業務支援
平成18年4月	株式会社インスタイル設立(100%子会社)
平成18年5月	株式会社Japan Produce(現:株式会社ビーフォーシー)設立(100%子会社)
平成18年12月	風力発電メーカーグループの「エコプロダクツ2006」出展をプロデュース
平成20年7月	本社を移転(東京都渋谷区)
平成21年12月	港澳資訊産業株式有限公司(中国上海市)と業務提携

3 【事業の内容】

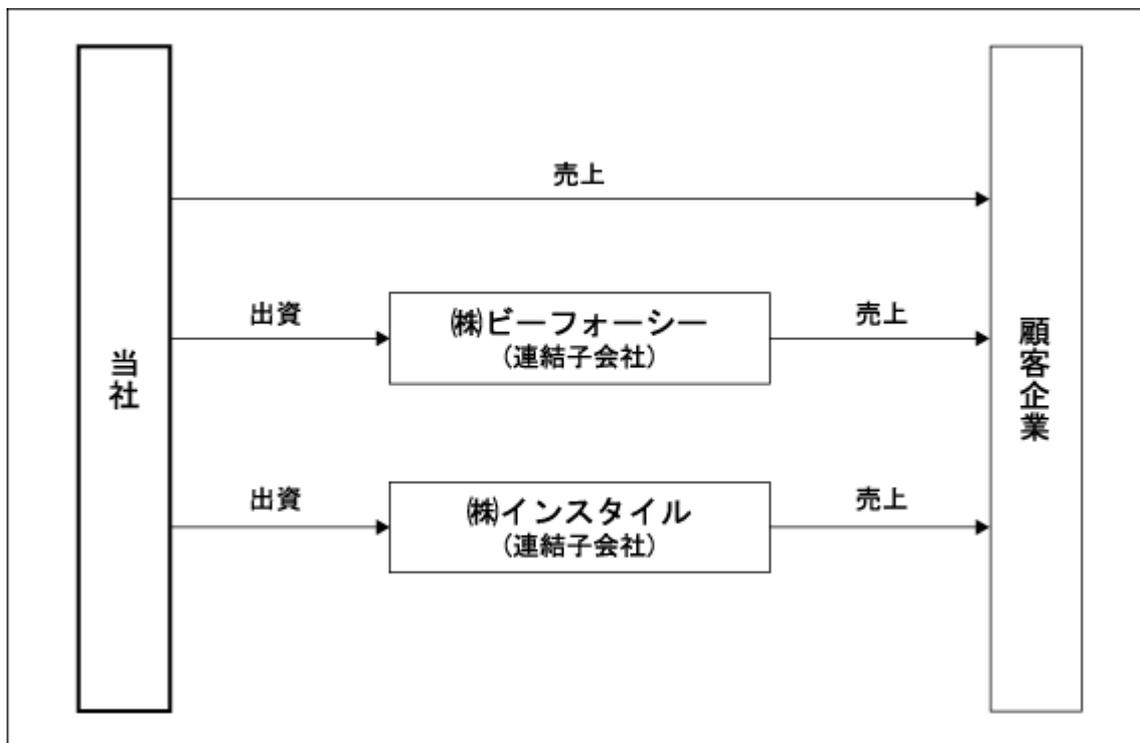
当グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。

当グループは、顧客企業の有する経営リソース(事業アイデア、商品・サービス、販売網、ブランド、遊休資産、人材など)を活用し、総合的に戦略および戦術を立案・実行することで顧客企業の事業および収益の拡大を支援する一連のサービス活動をセールスプロデュース事業と称し、これを主たる事業としております。

セールスプロデュース事業においては、顧客企業とのネットワークおよび既存案件から得たノウハウを活用することで、従来、新規事業進出や拡販を図る際に企業が個別に発注していた各種専門サービス(コンサルティング、広告、販促、企画・制作・開発など)を、顧客のニーズや課題に応じて、効果的に組み合わせることを特徴としております。

プロジェクトの遂行に要するこうした機能を一元管理することにより、費用対効果の最適化や、期間短縮、外注管理に伴う顧客企業の負担軽減を実現しております。

当グループのセールスプロデュース事業の事業概念図は以下のとおりです。



事業のスタイルは、顧客企業の「パートナー」として、当社の保有するマーケティングノウハウやネットワークを活かした戦略の策定や実行支援を行っております。代表的な事例としては、販売計画立案からイベントの企画・運営、パブリシティーを活用した需要創出、販路開拓までを一貫して行い、ブランド資産の有効活用と拡販を実現した事例や、顧客囲い込みのためのフリーペーパーの企画制作を実施した事例などがあります。また、子会社を中心にモバイルコンテンツのプロデュースを行っております。具体的には、コンテンツプロバイダーからの発注を受け、移動体通信事業者への企画提案から外部制作スタッフ・システム開発会社を活用した制作・開発の進行管理、提供コンテンツの管理・更新・運用を行っております。その他、Webサイトやイベントなどのプロデュースを行っております。

当社グループの収益形態については、セールスプロデュースというサービスを提供する対価として、プロデュース料を収受いたします。また、セールスプロデュースを実施する一環として、商品販売による売上高も計上いたします。

当社サービスの対価であるプロデュース料の決定にあたっては、固定金額の場合もあれば、「プロフィットシェアモデル」（成功報酬型収益モデル）の場合もあり、当該「プロフィットシェアモデル」は、当社グループのビジネスモデル上の大きな特徴であります。

「プロフィットシェアモデル」は、顧客企業に提供するサービスの対価（初期費用及びサービス料）の全部または一部を受注案件に応じ当社グループが負担する代わりに、プロジェクトから得られる収益又は利益をシェアする収益モデルです。このモデルを導入する場合、原則として顧客企業、当社グループ、パートナー企業の3社間で事前に合意した比率に基づき収益を配分する方式をとっております。

これにより、顧客企業においては、初期投資リスクの軽減やプロジェクトの迅速な遂行が可能となります。当社においては、パートナー企業とのリスク分担による負担軽減と顧客の経営資源を活用した事業の拡大や、継続収入の確保が可能となります。またパートナー企業においても、自社の資源の活用と継続収入の確保を図ることができます。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の 所有割合(%)	当社との 関係
(連結子会社) 株式会社インスタイル (注) 1、2	東京都 渋谷区	300,000	モバイルコンテンツプロデュース事業 携帯電話向けコンテンツの企画・運営	100	役員の兼任2名 当社は資金の借入があります。
株式会社ビーフォーシー (注) 1	東京都 渋谷区	50,000	営業広告支援を中心とする セールスプロデュース業務	100	役員の兼任1名 当社は資金の借入があります。

(注) 1 特定子会社であります。

2 株式会社インスタイルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	159,275千円
	経常損失	48,107千円
	当期純損失	51,029千円
	純資産	362,760千円
	総資産	385,881千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
セールスプロデュース事業	10
合計	10

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	32.5	2.1	3,370

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金(時間外勤務手当)を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気対策の効果がみられ回復基調にあるものの、雇用・所得環境・消費環境は深刻な状況が継続するなど、厳しい状況で推移してまいりました。

こうした環境の中、当社グループは顧客企業の事業収益を支援するセールスプロデュース事業を積極的に推進してまいりました。主には、モバイルコンテンツの企画・制作及び運営を主軸としたモバイルコンテンツプロデュース事業と企業収益モデルの構築を目指したセールスプロデュース事業に取り組んでまいりました。

モバイルコンテンツプロデュース事業に関しては、当連結会計年度より経営資源と人材を集約して事業を展開しており、サイト数の減少などで売上は減少傾向にあるものの、当社グループ売上の核となっております。今後は、新規サイトの立ち上げ及び既存サイトの会員数の増加などを目的として、積極的なプロモーション活動を展開することにより、売上向上に努めてまいります。

また、セールスプロデュース事業に関しては、第4四半期連結会計期間より中国企業との提携等により中国市場でのビジネスモデルの構築に努めておりますが、マーケティング及びリサーチなど準備段階であり、当連結会計年度での売上計上はできませんでした。しかしながら、引き続き、日本企業の中国市場開拓のためのセールスプロデュース及び中国企業の日本市場開拓のためのセールスプロデュースのビジネスモデルの構築に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は170,599千円（前連結会計年度比48.9%減）、営業損失は192,945千円（前連結会計年度は204,172千円の営業損失）、経常損失は186,476千円（前連結会計年度は222,450千円の経常損失）、当期純損失は92,640千円（前連結会計年度は259,739千円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べて15,703千円減少し、60,325千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は187,242千円（前連結会計年度は213,524千円の使用）となりました。

これは主として、売上債権の減少25,537千円、破産更生債権等の減少59,325千円等の資金増加があったものの、税金等調整前当期純損失の計上91,877千円、仕入債務の減少50,270千円、貸倒引当金の減少33,533千円等の資金減少があったことの結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は230,488千円（前連結会計年度は107,379千円の使用）となりました。

これは主として投資有価証券の売却による収入176,917千円、長期貸付金の回収による収入95,000千円、短期貸付による支出37,001千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は58,950千円（前連結会計年度は37,850千円の

使用)となりました。

これは主に株式の発行による収入70,000千円、長期借入金の返済による支出175,600千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
セールスプロデュース事業	170,599	48.9
合計	170,599	48.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
セールスプロデュース事業	170,599	48.9
合計	170,599	48.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エクシング	196,180	58.7	146,819	86.1
(株)ワールド	48,664	14.5		

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

会社に対処すべき課題として、以下を重点的に取り組んでまいります。

(1) 新規市場の開拓及び売上の拡大

当社グループが対処すべき課題の最重点項目は、売上の拡大であると認識しており、日本国内で培ってきた経験及び実績を最大限に生かし、中国市場におけるセールスプロデュース事業からの売上拡大に努めてまいります。

(2) コストの削減

当社グループは、経営のスリム化を図るとともに、事業経費の削減及びその他諸経費の削減を行うことにより、業務改善及び業務の効率化に努めてまいります。

(3) 新規人材の採用と教育

当社グループが提供するサービスの質を向上し、事業を拡大するためには人材が極めて重要な役割を果たします。そのため、優秀な人材を積極的に採用するとともに、教育による人材のスキル向上を推進してまいります。

(4) 主力事業の継続的な売上確保と新規事業の構築

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツのプロデュース事業については、当連結会計年度より経営資源と人材を集約して事業を展開しております。取引先であるモバイルコンテンツプロバイダーから委託を受けて運営・管理を行っているモバイルコンテンツに関しては、会員の確保及び会員数の増加を目的として、新規機能等の拡充を図り、積極的なプロモーション活動を展開することにより、継続的な売上確保に努めます。

また、新規事業として、当社は第3四半期連結会計期間に中国企業との業務提携契約を締結しており、今後は日本における中国市場の金融情報を提供するビジネスモデルを構築し、新規事業からの売上増加を図る予定であります。また、中国企業の日本市場開拓のためのセールスプロデュース及び日本企業の中国市場開拓のためのセールスプロデュースなどのビジネスモデルの構築にも努めてまいります。

(5) 財務体質の改善及びコスト削減

今後の事業運営及び経営の安定化を目的とした資本増強策として、第三者割当増資を含めた資金調達を検討しております。調達の時期に関しましては、調達先との関連性等を考慮した上で決定する予定であり、財務基盤の強化を図ってまいります。また、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容に起因するリスクについて

プロフィットシェアモデルについて

プロフィットシェアモデルにおいては、顧客企業の業績等の影響により、当社グループに計画当初の予測通りの売上高または利益が発生しない可能性や、顧客企業の抱えるリスク(法的規制、システムダウン、ウイルス・ハッカーによる被害等)のうち当社グループでは管理できない要因によって当社グループの収益が間接的に影響を受ける可能性等があります。

これらの事態が発生した場合、顧客企業との間でシェアする金額も減少し、結果として初期導入コストの回収が遅れる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、初期コストの比重が高い開発案件等については、初期コストの負担比率を下げる(初期コストに対する顧客企業からの対価の比率を上げる)、システム開発のパートナー企業に対しても、コンテンツ等の収益に応じた支払を行う契約を締結する等で、リスクの軽減措置を採っております。

競合について

当社グループが展開するセールスプロデュース事業に関しては、モバイルコンテンツプロバイダー、コンサルティング会社、ソフトウェア制作・開発会社、広告代理店等の複数の企業により、ビジネス戦略の企画立案、システム開発や、企業および製商品の広告宣伝や販売促進等、当社グループと類似のサービスが提供されております。

しかし、当社グループが推進するセールスプロデュース事業は、各種専門サービスを個別受注するのではなく、顧客企業とのネットワークおよび既存案件から得たノウハウを活用しながら、顧客の事業拡大や売上拡大支援におけるニーズや課題に応じて、総合的に戦略および戦術を立案・実行していくという点で差別化を図っており、現在のところ当社グループと直接の競合となる企業は少ないものと考えております。

ただし、今後、当社グループと直接の競合となる会社が出現し、または競合他社との競争が激しくなった場合には、受注の減少や価格競争により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

セールスプロデュース事業において行う広告・販売促進支援に係る事業活動においては、景品表示法、特定商取引法等による規制を受ける場合があります。その他、当社は、有料職業紹介事業において厚生労働大臣の認可を受けており、当該業務については、労働基準法、職業安定法等による規制を受けております。

当社グループでは、これらの規制に抵触するような事実はございませんが、当社グループが提供したサービスもしくは商品等の品質や安全性に瑕疵が生じた場合や法令違反があった場合、または顧客において法令違反等があった場合には、損害賠償責任等の発生や当社グループおよび当社グループが提供するサービスの信頼性の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループではセールスプロデュース事業においてモバイルコンテンツ、Webサイト等のコンテンツのプロデュースを行っております。当該プロデュースを行う上では、第三者の知的財産権を侵害せめよう調査を行っておりますが、当社グループの調査範囲が十分で、かつ当社グループの見解が妥当であるとは保証できません。

もし当社グループもしくは当社グループがサービス提供している顧客が、第三者の知的財産権を誤って侵害し、差止請求がなされた場合、あるいは損害賠償請求等が行われた場合には、サービスそのものの提供が出来なくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の取引慣行について

セールスプロデュース事業においては、案件の進捗の中で企画内容等に随時の変更が生じることがあります。当社グループでは取引に際しては文書での契約を交わすように努め、また継続的な取引先とは基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っております。

しかし企画内容等に変更が生じることがあるため、止むを得ず取引内容等を確定させた契約書を締結しないまま取引を行うこともあります。このような場合に不測の事故または紛争が生じると、文書での契約を締結した場合と比して解決が困難となることが考えられ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況に関連して

平成22年3月期連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した、世界的な金融不安により、世界経済の大幅な減速に加え、株価の低迷、雇用調整に広がりなどから急速に悪化しています。このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるセールスプロデュース事業は、クライアント企業からの様々な要請や営業関連の支援に成果をもって実績とする事業であります。このような経済状況のもとで、当初の事業計画遂行に支障が生じており、また広告及びメディア事業の急激な落ち込みにより受注が想像以上に減少しております。今後も厳しい経営環境が予想されるため、当社グループ全体に影響が出てくることが考えられ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業体制について

当社グループは平成22年3月31日現在、グループ従業員計10名と組織の規模が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後も業務拡大に伴い、必要に応じて人員増強と内部管理体制の強化・充実を図っていく予定であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材を確保できなくなった場合、または当社グループの事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができなかった場合、当社グループの業績及び事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・従業員および取引先等に対して新株予約権を付与することを、平成16年3月25日開催の臨時株主総会において決議いたしました。

現在、当社は、役員1名に対して、貢献意欲および経営への参加意識の向上を図るため、新株予約権いわゆるストックオプションを42個付与しております。また、取引先等に対する新株予約権についても79個を付与しております。これらの新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材を確保するために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。なお、当社の発行済株式総数は20,591株であり、これに対して、上記の新株予約権付与による潜在株式数は242株(潜在株式を含めた株式総数に占める比率は1.18%)であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(重要事象等)が存在しております。

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失192,945千円、経常損失186,476千円、当期純損失92,640千円を計上しており、前連結会計年度に引き続き重要な営業損失、経常損失、当期純損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。

主力事業の継続的な売上確保と新規事業の構築

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツのプロデュース事業については、当連結会計年度より経営資源と人材を集約して事業を展開しております。取引先であるモバイルコンテンツプロバイダーから委託を受けて運営・管理を行っているモバイルコンテンツに関しては、会員の確保及び会員数の増加を目的として、新規機能等の拡充を図り、積極的なプロモーション活動を展開することにより、継続的な売上確保に努めます。

また、新規事業として、当社は第3四半期連結会計期間に中国企業との業務提携契約を締結しており、今後は日本における中国市場の金融情報を提供するビジネスモデルを構築し、新規事業からの売上増加を図る予定であります。また、中国企業の日本市場開拓のためのセールスプロデュース及び日本企業の中国市場開拓のためのセールスプロデュースなどのビジネスモデルの構築にも努めてまいります。

財務体質の改善及びコスト削減

今後の事業運営及び経営の安定化を目的とした資本増強策として、第三者割当増資を含めた資金調達を検討しております。調達の時期に関しましては、調達先との関連性等を考慮した上で決定する予定であり、財務基盤の強化を図ってまいります。また、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上を図ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約項目	契約内容	契約期間
(株)NowLoading	港澳資訊産業株式 有限公司(中国)	業務提携契約	日本国内における 金融情報提供サー ビス事業に関する 業務提携	自平成21年12月28日 至平成22年12月27日 (1年毎の自動更新条項付き)
(株)インスタイル	(株)エクシング	業務委託基本契約	携帯電話向けイン ターネット接続 サービス上で行う 情報提供サービス に関する契約	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日 (1年毎の自動更新条項付き)

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は158,143千円（前連結会計年度比60.2%減）となりました。

流動資産は134,906千円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。流動資産の主たる減少理由は、短期貸付金が32,945千円、仮払金が14,348千円増加したものの、現金及び預金が15,703千円、受取手形及び売掛金が25,537千円減少したことによるものであります。

有形固定資産は4,643千円（前連結会計年度比52.7%減）であります。無形固定資産は9,210千円（前連結会計年度比46.4%減）であります。この主たる減少理由は、減価償却の計上並びにソフトウェア及び販売権の減損損失を計上したことによるものであります。また、投資その他の資産の合計は9,383千円（前連結会計年度比95.8%減）であります。これは、投資有価証券及び長期貸付金が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は87,686千円（前連結会計年度比73.7%減）となりました。

流動負債は66,063千円（前連結会計年度比72.3%減）となりました。この主たる減少理由は、支払手形及び買掛金が50,270千円、借入金が89,950千円減少したことによるものであります。

固定負債は21,623千円（前連結会計年度比77.1%減）となりました。これは、長期借入金が67,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は70,456千円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。この主たる増加理由は、第三者割当増資により資本金が35,000千円、資本剰余金が35,000千円、新株式申込証拠金が28,000千円増加したものの、当期純損失92,640千円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べて15,703千円減少し、60,325千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は187,242千円（前連結会計年度は213,524千円の使用）となりました。

これは主として、売上債権の減少25,537千円、破産更生債権等の減少59,325千円等の資金増加があったものの、税金等調整前当期純損失の計上91,877千円、仕入債務の減少50,270千円、貸倒引当金の減少33,533千円等の資金減少があったことの結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は230,488千円(前連結会計年度は107,379千円の使用)となりました。

これは主として投資有価証券の売却による収入176,917千円、長期貸付金の回収による収入95,000千円、短期貸付による支出37,001千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は58,950千円(前連結会計年度は37,850千円の使用)となりました。

これは主に株式の発行による収入70,000千円、長期借入金の返済による支出175,600千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は170,599千円(前連結会計年度比48.9%減)となりました。

売上高が減少した主な要因は、モバイルコンテンツプロデュース事業の売上減少や新規事業の遅延などによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は30,193千円(前連結会計年度比79.9%減)となりました。売上原価は140,405千円(前連結会計年度比23.6%減)となり、売上原価率は82.3%(前連結会計年度比27.3ポイント増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は223,138千円(前連結会計年度比37.1%減)となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、役員報酬及び給料の削減によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業損失は192,945千円(前連結会計年度の営業損失204,172千円)となりました。前述の販売費及び一般管理費の減少によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常損失は186,476千円(前連結会計年度の経常損失222,450千円)となりました。営業外収益の主な内容は負ののれんの償却額5,897千円、受取配当金3,558千円、受取利息2,165千円、営業外費用の主な内容は支払手数料2,252千円、控除対象外消費税2,045千円、支払利息1,847千円等です。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益として130,587千円計上しております。これは、投資有価証券売却益75,035千円、契約解除金51,100千円を計上したことによります。また、特別損失として35,987千円を計上しております。これは、主に前期損益修正損23,625千円によるものです。

(当期純利益)

税金等調整前当期純損失は91,877千円(前連結会計年度の税金等調整前当期純損失230,967千円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は762千円(前連結会計年度25,013千円に比べ24,250千円の減少)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は92,640千円(前連結会計年度の当期純損失259,739千円)となりました。

(4) 継続企業の前提に関する対応策

主力事業の継続的な売上確保と新規事業の構築

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツのプロデュース事業については、当連結会計年度より経営資源と人材を集約して事業を展開しております。取引先であるモバイルコンテンツプロバイダーから委託を受けて運営・管理を行っているモバイルコンテンツに関しては、会員の確保及び会員数の増加を目的として、新規機能等の拡充を図り、積極的なプロモーション活動を展開することにより、継続的な売上確保に努めます。

また、新規事業として、当社は第3四半期連結会計期間に中国企業との業務提携契約を締結しており、今後は日本における中国市場の金融情報を提供するビジネスモデルを構築し、新規事業からの売上増加を図る予定であります。また、中国企業の日本市場開拓のためのセールスプロデュース及び日本企業の中国市場開拓のためのセールスプロデュースなどのビジネスモデルの構築にも努めてまいります。

財務体質の改善及びコスト削減

今後の事業運営及び経営の安定化を目的とした資本増強策として、第三者割当増資を含めた資金調達を検討しております。調達の時期に関しましては、調達先との関連性等を考慮した上で決定する予定であり、財務基盤の強化を図ってまいります。また、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	セールスプロ デュース事業	統括業務設備	2,056	255	2,312	4

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	契約面積(m ²)	年間賃借料(千円)
本社事業所	147.23	5,181

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)インスタイル	東京都 渋谷区	セールス プロ デュース 事業	統括業務設備	-	2,143	2,143	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,160
計	46,160

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,591	21,291	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株制度を採用しておりません。
計	20,591	21,291		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年7月14日発行の平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権(平成16年3月25日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	42個	42個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	84株	84株
新株予約権の行使時の払込金額	75,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75,000円 資本組入額 37,500円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1株未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整します。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成16年7月14日発行の平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第3回新株予約権(平成16年3月25日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	79個	79個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	158株	158株
新株予約権の行使時の払込金額	75,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月14日から 平成26年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75,000円 資本組入額 37,500円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権の相続は認めない。 b 「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。 c その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1株未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整します。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月6日 (注) 1	2,300	11,540	244,375	322,625	383,525	431,775
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	106	11,646	3,975	326,600	3,975	435,750
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2	112	11,758	4,200	330,800	4,200	439,950
平成20年3月31日 (注) 3	3,333	15,091	99,990	430,790	99,990	539,940
平成21年3月31日 (注) 4	2,000	17,091	20,000	450,790	20,000	559,940
平成21年12月13日 (注) 5	3,500	20,591	35,000	485,790	35,000	594,940

(注) 1 平成17年6月6日を払込期日とする一般募集増資（ブックビルディング方式）により発行済株式数が2,300株、資本金が244,375千円、資本準備金が383,525千円増加しております。

（発行価格300,000円、引受価額273,000円、発行価額212,500円、資本組入額106,250円）

2 新株予約権の権利行使

3 有償第三者割当増資

割当先は、株式会社東方ネットジャパンであります。

発行価額 60,000円

資本組入額 30,000円

4 有償第三者割当増資

割当先は、当社代表取締役中川哲也、有限会社NLキャピタルであります。

発行価額 20,000円

資本組入額 10,000円

5 有償第三者割当増資

割当先は、唐駿氏であります。

発行価額 20,000円

資本組入額 10,000円

6 平成22年4月16日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が21,291株になり、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,000千円増加しております。

割当先は、株式会社デリッツエジャパンであります。

発行価額 40,000円

資本組入額 20,000円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)			3	22	1	2	440	468	
所有株式数(株)			5	9,659	2	3,511	7,414	20,591	
所有株式数の割合(%)			0.0	46.9	0.0	17.1	36.0	100.0	

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

2 上記「個人その他」には、自己株式が130株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
唐 駿	中国上海市	3,500	17.0
株式会社イスタジアグループ	港区六本木4丁目8-7	3,333	16.2
株式会社NLホールディングス	新宿区西新宿1丁目26-2	2,704	13.1
中川 哲也	埼玉県川口市	2,390	11.6
有限会社NLキャピタル	新宿区西新宿1丁目26-2	2,160	10.5
株式会社リソー教育	豊島区目白3丁目1-40	1,000	4.9
中川 真理子	埼玉県川口市	730	3.5
奥条 瑳京	東京都港区	356	1.7
株式会社エクシング	名古屋市瑞穂区塩入町18-1	200	1.0
大里 仁	埼玉県春日部市	150	0.7
計		16,523	80.2

(注) 唐 駿氏は、平成21年12月13日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引き受けたことにより、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,461	20,461	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,591		
総株主の議決権		20,461	

(注) 「完全議決権(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NowLoading	東京都渋谷区桜丘町 3番24号	130		130	0.6
計		130		130	0.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、従業員18名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員の退職、新株予約権の行使、取締役への昇格等により、付与対象者の取締役は1名となっております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第3回新株予約権

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	社外協力者30名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権被付与者のうち、9名の行使により、付与対象者は21名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集 を行った取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	130		130	

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、当第8期(平成22年3月期)までは利益配分を行わず、内部留保を厚くすることで経営基盤の強化を図る政策を実施いたしました。今後につきましては、企業体質強化のための内部留保の必要性、各期の経営成績及び財政状況等を総合的に勘案して、配当を実施していきたいと考えております。

また、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款にて定めております。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、運転資金ならびに将来の新規事業を図るための準備資金等に充当したいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	736,000	460,000	450,000	118,000	45,200
最低(円)	330,000	247,000	28,700	14,500	8,220

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	16,000	32,000	45,200	37,500	30,000	22,100
最低(円)	12,000	12,800	26,000	22,000	19,000	17,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)注7
代表取締役		中川 哲也	昭和40年10月13日生	平成元年4月 株式会社リクルートフロムエー入社 平成8年1月 株式会社リクルート出向 平成11年10月 有限会社ナウローディング設立 代表取締役就任 平成14年6月 当社設立 代表取締役就任(現任) 平成19年4月 株式会社グラムビート 代表取締役就任(現任) 平成20年10月 株式会社ビーフォーシー 代表取締役就任 平成20年12月 株式会社インスタイル 代表取締役就任(現任)	注1	2,390
取締役		菅原 秀俊	昭和41年6月7日生	平成元年4月 株式会社大沢商会入社 平成6年4月 芝興産株式会社入社 平成14年9月 株式会社ブルーマーキュリー入社 営業本部第一営業部部长(現職) 平成20年1月 Nimbuss2株式会社 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	注1	
取締役		中川 啓次	昭和51年12月13日生	平成13年4月 有限会社エルトレス入社 平成16年3月 有限会社NLキャピタル 取締役就任(現任) 平成17年12月 有限会社Up-Set設立 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 株式会社インスタイル 取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	注1	73
取締役		唐 駿	昭和37年6月27日生	平成6年10月 マイクロソフト株式会社(米国本社)入社 平成14年4月 マイクロソフト株式会社(中国) CEO就任 平成16年4月 マイクロソフト株式会社(中国) 終身名誉総裁就任 平成16年4月 上海盛大網絡 総裁就任 平成20年4月 新華都実業集団(NEWHUADU INDUSTRIAL GROUP CO.,LTD) 総裁兼CEO 就任(現職) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	注1	3,500
監査役		君島 敏明	昭和16年1月26日生	昭和56年5月 株式会社ノザークインターナショナル 取締役部長 平成9年10月 ビーシーアイ株式会社 シニアプロデューサー 平成11年4月 株式会社サンダイアル顧問 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	注2	10
監査役		奥島 敏和	昭和26年3月4日生	昭和59年6月 株式会社スマートショッパー東京 代表取締役就任 平成9年8月 株式会社ヘルスガード・ユニオン 監査役就任(現任) 平成10年6月 奥島企画事務所 代表就任(現任) 平成19年11月 株式会社口ハス 取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注3	
計						5,973

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役君島敏明氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役奥島敏和氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役唐駿氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役君島敏明氏、奥島敏和氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 取締役中川啓次氏は、代表取締役社長中川哲也の弟であります。
- 7 「所有株式数」は、平成22年3月31日現在の所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

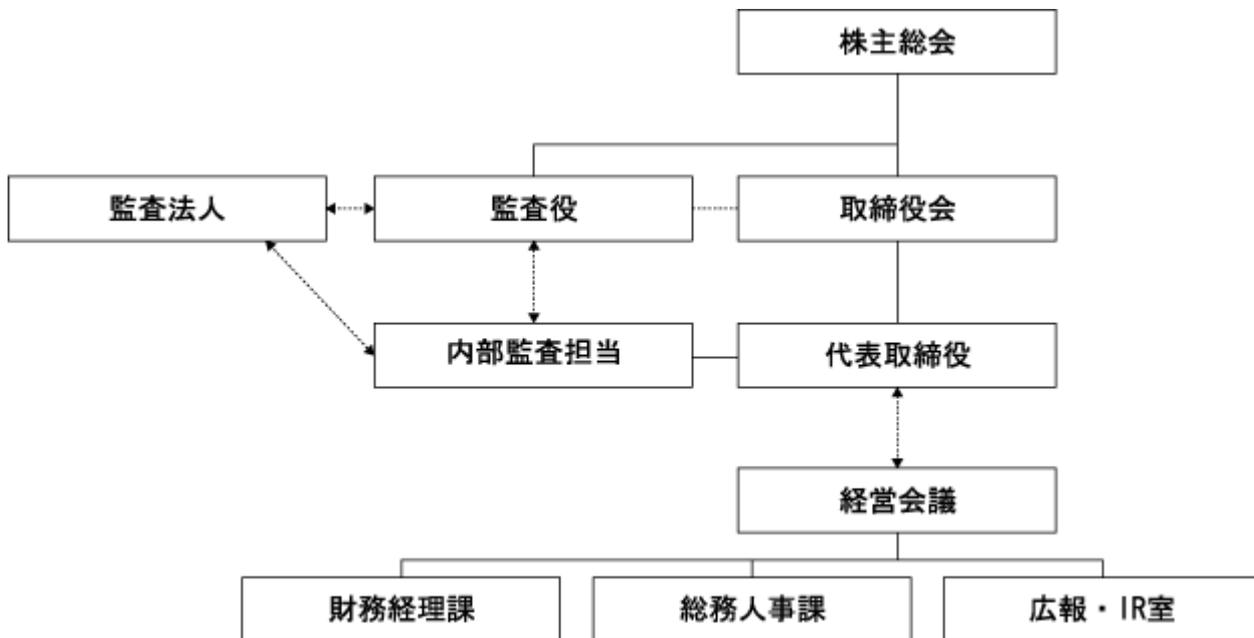
当社における、企業統治の体制については、経営の透明性の向上を図るとともに、適法性を確保しつつ、企業価値を効率的に高めていくことを基本的な考え方として、企業体制の構築と施策の実施を行っております。

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役4名(有価証券報告書提出日現在)から構成されており、経営に関する重要事項、月々の経営目標の達成度並びに今後の方針・対策を討議しております。取締役会においては、積極的な討議を行うことで、取締役会の活性化と同時に相互牽制を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役であります。監査役は、取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し意見を述べなければならず、適法で健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。

当社取締役のうち社外取締役は1名であり、監査役2名は両名が社外監査役であります。社外取締役は、取締役会への出席により、業績、その他経営状況の把握に努め、客観的立場から意見及び指摘を頂戴する予定であります。社外監査役は、いずれも豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言をすることにより、企業社会を踏まえた客観的な視点で高い独立性をもって経営の監視を行っております。また、基本的に監査役は毎月開催される取締役会に出席し、積極的に発言しており、稟議書、契約書等の閲覧、取締役とのミーティング、従業員との面談などを行い、会社経営全般の状況を把握しております。

以上から、社外取締役及び社外監査役の監視により、経営監視機能が十分に機能していると考えており、当該体制を採用しております。



内部統制システムの整備状況については、当社は、内部統制システムの構築のためプロジェクト委員会を発足し、当社グループで内部統制システムの整備を行っております。内部統制システムの責任者は、代表取締役である中川哲也が担当し、内部統制の構築・整備のためのプロジェクト委員会の責任者は、取締役である中川啓次が担当しております。プロジェクト委員会のメンバーは、各部署の責任者が担当し、必要に応じて各業務プロセスごとに意見交換及びチェックを行っております。また、公認会計士などの外部の専門家にアドバイスを受けながら、当社グループの体制にあった有効な内部統制システムの構築及び整備を図っております。なお、プロジェクト委員会で検討した課題及び発見された問題点については、必要に応じて監査役と協議することとしております。

また、リスク管理体制の整備の状況は、規定に定めるとおり全役職員がルールを遵守することを前提とし、管理部を中心に、各部門と常に連携をとり情報を共有することにより、問題の早期発見と未然防止に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当者1名と監査役2名で構成されており、主として会社の定めたルールに従って業務が行われているかという観点からチェックを行い、内部監査人及び監査役並びに監査法人との意見交換等の下、内部統制の充実を図っております。

また、常勤監査役が監査法人と定期的に状況報告会を行っております。内部監査部門は内部監査日程に基づき、内部監査責任者より定期的に監査役への報告が行われ、随時改善を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役である唐駿は、当社筆頭株主であります。なお、社外監査役である君島敏明及び奥島敏和は、当社との間に利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会への出席により、業績、その他経営状況の把握に努め、客観的立場から意見及び指摘を頂戴する予定であります。

社外監査役は、いずれも豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言をすることにより、企業社会を踏まえた客観的な視点で高い独立性をもって経営の監視を行っております。また、基本的に監査役は毎月開催される取締役会に出席し、積極的に発言しており、稟議書、契約書等の閲覧、取締役とのミーティング、従業員との面談などを行い、会社経営全般の状況を把握しております。以上から、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性が確保されており、社外取締役及び社外監査役の選任状況は十分であると判断しております。

また、社外監査役が監査法人と定期的に状況報告会を行っております。なお、内部監査の状況に関しては、内部監査責任者より定期的に社外監査役への報告が行われ、随時改善を行っております。

役員の報酬等

第8期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	21,480	21,480				4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	2,250	2,250				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、当社が重視する価値及び戦略、業績の反映及び測定、株主との利益の一致等を踏まえて適切な報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,738千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表

計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は監査法人元和に所属する山野井俊明氏、根本俊一氏であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

自己の株式の取得の決定機関

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とし、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役の責任免除

当社は取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めています。

監査役の責任免除

当社は監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,987		24,000	
連結子会社				
計	25,987		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等から提示された監査計画、内容、日数等を検討し、取締役会及び監査役の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人ウイングパートナーズにより監査を受けており、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人元和により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第7期連結会計年度の連結財務諸表及び 第7期事業年度の財務諸表	監査法人ウイングパートナーズ
第8期連結会計年度の連結財務諸表及び 第8期事業年度の財務諸表	監査法人元和

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人元和

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人ウイングパートナーズ

(2) 異動の年月日

平成21年7月14日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年12月13日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由および経緯

当社は、監査法人ウィングパートナーズと監査契約を締結しておりましたが、会計監査人である同監査法人は、金融庁より平成21年7月8日付にて平成21年7月15日～平成21年8月14日の期間における業務停止命令並びに業務改善命令（業務管理体制の改善）の処分が下されました。これに伴い、金融庁より当該処分を受けた同監査法人が当社の当期第1四半期決算に係る監査業務を実施できなくなることを勘案した結果、同監査法人からの辞任届を受理し、適正な監査業務が継続される体制を維持するため、監査法人元和を選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,028	60,325
受取手形及び売掛金	39,947	14,410
商品	3,364	85
仕掛品	219	2,562
貯蔵品	584	562
短期貸付金	-	38,343
仮払金	-	20,020 ³
その他	24,720 ²	17,035
貸倒引当金	83	18,439
流動資産合計	144,781	134,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,556	4,950
減価償却累計額	1,926	2,893
建物（純額）	5,629	2,056
工具、器具及び備品	16,781	17,075
減価償却累計額	12,583	14,487
工具、器具及び備品（純額）	4,197	2,587
有形固定資産合計	9,827	4,643
無形固定資産		
ソフトウェア	-	9,095
その他	17,178	114
無形固定資産合計	17,178	9,210
投資その他の資産		
投資有価証券	104,566 ¹	1,738
長期貸付金	112,549	11,767
破産更生債権等	305,675	246,350
その他	13,411	8,169
貸倒引当金	310,532	258,642
投資その他の資産合計	225,670	9,383
固定資産合計	252,676	23,237
資産合計	397,458	158,143

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,340	16,070
短期借入金	1 31,850	-
1年内返済予定の長期借入金	1 67,200	9,100
未払金	38,416	26,501
未払費用	-	8,479
未払法人税等	14,188	2,130
賞与引当金	1,197	1,320
その他	19,015	2,460
流動負債合計	238,208	66,063
固定負債		
長期借入金	1 67,000	-
負ののれん	27,520	21,623
固定負債合計	94,520	21,623
負債合計	332,729	87,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,790	485,790
新株式申込証拠金	-	4 28,000
資本剰余金	559,940	594,940
利益剰余金	918,342	1,010,983
自己株式	27,290	27,290
株主資本合計	65,097	70,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368	-
評価・換算差額等合計	368	-
純資産合計	64,728	70,456
負債純資産合計	397,458	158,143

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	334,139	170,599
売上原価	183,692	140,405
売上総利益	150,447	30,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,427	29,930
給料	47,743	20,565
業務委託費	50,316	50,142
賞与引当金繰入額	1,197	1,320
貸倒引当金繰入額	34,700	-
支払報酬	58,048	52,393
その他	114,184	4 68,787
販売費及び一般管理費合計	354,620	223,138
営業損失()	204,172	192,945
営業外収益		
受取利息	2,864	2,165
受取配当金	1,105	3,558
負ののれん償却額	1,965	5,897
雑収入	4,728	1,934
営業外収益合計	10,664	13,556
営業外費用		
支払利息	6,944	1,847
貸倒引当金繰入額	21,028	-
支払手数料	-	2,252
控除対象外消費税	-	2,045
雑損失	969	941
営業外費用合計	28,942	7,087
経常損失()	222,450	186,476
特別利益		
前期損益修正益	5 392	-
投資有価証券売却益	2,628	75,035
貸倒引当金戻入額	14,486	3,253
賞与引当金戻入額	1,662	1,197
契約解除金	-	51,100
特別利益合計	19,169	130,587

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	5 14,694	5 23,625
固定資産除却損	1 3,745	1 1,799
投資有価証券売却損	7,929	-
減損損失	-	2 7,643
商品評価損	-	3 2,920
原状回復費用	6 378	-
その他	938	-
特別損失合計	27,686	35,987
税金等調整前当期純損失()	230,967	91,877
法人税、住民税及び事業税	25,013	762
法人税等合計	25,013	762
少数株主利益	3,758	-
当期純損失()	259,739	92,640

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,790	450,790
当期変動額		
新株の発行	20,000	35,000
当期変動額合計	20,000	35,000
当期末残高	450,790	485,790
新株式申込証拠金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	28,000
当期変動額合計	-	28,000
当期末残高	-	28,000
資本剰余金		
前期末残高	539,940	559,940
当期変動額		
新株の発行	20,000	35,000
当期変動額合計	20,000	35,000
当期末残高	559,940	594,940
利益剰余金		
前期末残高	658,603	918,342
当期変動額		
当期純損失()	259,739	92,640
当期変動額合計	259,739	92,640
当期末残高	918,342	1,010,983
自己株式		
前期末残高	27,290	27,290
当期末残高	27,290	27,290
株主資本合計		
前期末残高	284,836	65,097
当期変動額		
新株の発行	40,000	98,000
当期純損失()	259,739	92,640
当期変動額合計	219,739	5,359
当期末残高	65,097	70,456

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	368
当期変動額合計	368	368
当期末残高	368	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	368
当期変動額合計	368	368
当期末残高	368	-
少数株主持分		
前期末残高	51,032	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,032	-
当期変動額合計	51,032	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	335,869	64,728
当期変動額		
新株の発行	40,000	98,000
当期純損失（ ）	259,739	92,640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,401	368
当期変動額合計	271,140	5,728
当期末残高	64,728	70,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	230,967	91,877
減価償却費	13,253	13,416
負ののれん償却額	1,965	5,897
貸倒引当金の増減額 (は減少)	41,241	33,533
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,476	122
受取利息及び受取配当金	3,969	5,724
支払利息	6,944	1,847
前期損益修正損益 (は益)	14,302	-
有形固定資産除却損	3,745	1,799
投資有価証券売却損益 (は益)	5,301	75,035
減損損失	-	7,643
売上債権の増減額 (は増加)	60,124	25,537
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,274	956
未収消費税等の増減額 (は増加)	15,763	6,380
仮払金の増減額 (は増加)	-	20,020
その他の流動資産の増減額 (は増加)	7,751	6,722
仕入債務の増減額 (は減少)	71,324	50,270
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,883	331
破産更生債権等の増減額 (は増加)	-	59,325
その他の流動負債の増減額 (は減少)	22,159	19,791
その他	-	428
小計	179,547	178,302
利息及び配当金の受取額	4,341	4,115
利息の支払額	6,632	1,121
法人税等の支払額	31,686	11,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,524	187,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,755	294
無形固定資産の取得による支出	-	8,750
投資有価証券の売却による収入	8,505	176,917
短期貸付けによる支出	3,100	37,001
短期貸付金の回収による収入	14,586	4,837
長期貸付けによる支出	100,000	-
長期貸付金の回収による収入	360	95,000
子会社株式の取得による支出	40,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	7,584	411
敷金及び保証金の回収による収入	26,609	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,379	230,488

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	12,500
短期借入金の返済による支出	10,650	44,350
長期借入れによる収入	-	50,500
長期借入金の返済による支出	67,200	175,600
株式の発行による収入	40,000	70,000
その他の収入	-	28,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,850	58,950
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	358,753	15,703
現金及び現金同等物の期首残高	434,782	76,028
現金及び現金同等物の期末残高	1 76,028	1 60,325

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失204,172千円、経常損失222,450千円、当期純損失259,739千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。</p> <p>1. グループ中長期事業計画の再構築</p> <p>当社グループは、子会社を含め3社による事業シナジーの明確化や対顧客戦略の共有化など、情報の共有と営業の協力体制をより一層強化し、グループ力を高めていきます。今後は、当社グループ全体として、新規のモバイル事業プロデュース案件の獲得を中心に取り組んでいきます。さらにアライアンスパートナー企業との連携を強化し、新規案件等の開拓も積極的に行っており、収益の拡大等に努めることにより黒字化に向けて収益改善に努める予定であります。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>当社は、これまでセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を(仕入)原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や新規モバイルコンテンツ事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達を検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定であります。</p> <p>しかし、上記の対応策を実施してもなお、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失192,945千円、経常損失186,476千円、当期純損失92,640千円を計上しており、前連結会計年度に引き続き重要な営業損失、経常損失、当期純損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. 主力事業の継続的な売上確保と新規事業の構築</p> <p>当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツのプロデュース事業については、当連結会計年度より経営資源と人材を集約して事業を展開しております。取引先であるモバイルコンテンツプロバイダーから委託を受けて運営・管理を行っているモバイルコンテンツに関しては、会員の確保及び会員数の増加を目的として、新規機能等の拡充を図り、積極的なプロモーション活動を展開することにより、継続的な売上確保に努めます。</p> <p>また、新規事業として、当社は第3四半期連結会計期間に中国企業との業務提携契約を締結しており、今後は日本における中国市場の金融情報を提供するビジネスモデルを構築し、新規事業からの売上増加を図る予定であります。また、中国企業の日本市場開拓のためのセールスプロデュース及び日本企業の中国市場開拓のためのセールスプロデュースなどのビジネスモデルの構築にも努めてまいります。</p> <p>2. 財務体質の改善及びコスト削減</p> <p>今後の事業運営及び経営の安定化を目的とした資本増強策として、第三者割当増資を含めた資金調達を検討しております。調達の時期に関しましては、調達先との関連性等を考慮した上で決定する予定であり、財務基盤の強化を図ってまいります。また、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、上記の施策は実施途上にあるため、上記の対応策を実施してもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)インスタイル (株)ビーフォーシー	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の 会社数 1社 関連会社の名称 アクアプレス(株) アクアプレス(株)は、当期純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がな いため、第2四半期連結会計期間よ り、持分法適用会社から除外して おります。なお、平成21年3月31日に株 式を売却しております。	
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 (イ) 有価証券 a 関連会社株式 移動平均法による原価法によっ て おります。 b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっ て おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ て おります。 (ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切り下げの方法)によ つて おります。 a 商品、仕掛品 個別法による原価法によっ て おります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 (イ) 有価証券 a b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資 産 同左 a 商品、仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～10年 工具、器具及び備品 4年～8年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～8年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当連結会計年度において、負ののれんが発生しており、5年間で均等償却しております。	負ののれんは5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において流動資産の「たな卸資産」を一括掲記しておりましたが、財務諸表等規則の変更によりたな卸資産の内訳を個別掲記することに変更いたしました。 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度34,401千円)は、金額が負債純資産の合計額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。 前連結会計年度において「長期営業債権」と掲記しておりました科目を、当連結会計年度より「破産更生債権等」に含めて一括掲記することに変更いたしました。 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度21,085千円)は金額が負債純資産の合計額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前連結会計年度5,397千円)は、金額が総資産額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」(前連結会計年度5,000千円)は、金額が総資産額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウエア」(前連結会計年度10,314千円)は、金額が総資産額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度14,098千円)は金額が負債純資産の合計額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前連結会計年度18,016千円)及び「支払報酬」(前連結会計年度37,654千円)は当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超過したため当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」に含めておりました「仮払金の増減額(は増加)」(前連結会計年度5,671千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金30,000千円、一年内返済予定の長期借入金30,000千円及び長期借入金60,000千円の担保として、投資有価証券102,828千円を供しております。</p>	
<p>2 仮差押預金について</p> <p>仮差押になっている預金は、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>みずほ銀行 5,000千円</p> <p>なお、当社グループの銀行預金の一部になされていた仮差押は、平成21年4月3日に東京法務局に対して仮差押供託金を供託し、東京地方裁判所に仮差押執行取消の申立てを行い、仮差押は取り消されております。</p>	
	<p>3 仮払金</p> <p>仮払金20,020千円は、平成21年4月3日に東京法務局に対して仮差押執行取消のための仮差押供託金として供託した20,000千円が含まれております。</p>
	<p>4 新株式申込証拠金</p> <p>株式の発行数 700株</p> <p>資本金増加の日 平成22年4月16日</p> <p>資本準備金組入額 14,000千円</p>
	<p>5 偶発債務</p> <p>訴訟等</p> <p>当社子会社は、前取締役から株主総会決議不存在確認等を請求する訴状が平成21年2月23日に東京地方裁判所に提訴されており、現在も係争中であり、(損害賠償請求金額: 15,000千円)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 104千円 ソフトウェア 3,641千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,799千円									
	2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,893千円</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>販売権</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したモバイルコンテンツ事業に係る資産グループ及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,643千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、モバイルコンテンツ事業に係る資産グループ及び事業の用に供していない資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	種類	金額	場所	ソフトウェア	3,893千円	本社事務所 東京都渋谷区	販売権	3,750千円	本社事務所 東京都渋谷区
種類	金額	場所								
ソフトウェア	3,893千円	本社事務所 東京都渋谷区								
販売権	3,750千円	本社事務所 東京都渋谷区								
	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失 2,920千円									
	4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 15千円									
5 前期損益修正益 392千円 賞与引当金の戻り入れによるものです。 前期損益修正損 14,694千円 少数株主持分の修正によるものです。	5 前期損益修正損 23,625千円 売買契約の契約解除によるものです。									
6 原状回復費用 378千円 事務所の移転に伴う費用であります。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,091	2,000	-	17,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 第三者割当増資による増加 2,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130	-	-	130

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	4	-	2	2	-
	第2回新株予約権	普通株式	122	-	28	94	-
	第3回新株予約権	普通株式	158	-	-	158	-
合計			284	-	30	254	-

(注) 減少の株数は、従業員の退職による失効30株になります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,091	3,500	-	20,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
第三者割当増資による増加 3,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130	-	-	130

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	2	-	2	-	-
	第2回新株予約権	普通株式	94	-	10	84	-
	第3回新株予約権	普通株式	158	-	-	158	-
合計			254	-	12	242	-

(注) 減少の株数は、従業員の退職による失効12株になります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 76,028千円 現金及び現金同等物 76,028千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 60,325千円 現金及び現金同等物 60,325千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
リース契約 1件当たりのリース料総額が300万円を超える リース物件がないため記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主としてセールスプロデュース事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務経理課が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち78%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	60,325	60,325	
(2) 受取手形及び売掛金	14,410	14,410	
(3) 短期貸付金	38,343		
貸倒引当金(1)	17,281		
短期貸付金(純額)	21,061	21,061	
(4) 長期貸付金	11,767		
貸倒引当金(1)	11,767		
長期貸付金(純額)			
(5) 破産更生債権等	246,350		
貸倒引当金(1)	246,350		
破産更生債権等(純額)			
資産計	95,797	95,797	
(1) 支払手形及び買掛金	16,070	16,070	
(2) 未払金	26,501	26,501	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	9,100	9,100	
負債計	51,672	51,672	
デリバティブ取引			

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(4) 長期貸付金

当社では、貸付金及び破産更生債権等の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適当な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 破産更生債権等

これらは担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,738

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	60,325			
受取手形及び売掛金	14,410			
短期貸付金	21,061			
合計	95,797			

個別に貸倒引当金を計上している債権については、償還予定日の把握が極めて困難であるため、上記の償還予定額には含めておりません。

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	9,100					
合計	9,100					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	103,196	102,828	368
債券			
その他			
小計	103,196	102,828	368
合計	103,196	102,828	368

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
8,505	2,628	7,929

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,738

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計			

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	178,232	75,035	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 15名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	社外協力者30名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株 (注)	普通株式 306株 (注)	普通株式 300株 (注)
付与日	平成16年3月31日	平成16年7月14日	平成16年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権の相続は認めない。 「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成16年7月14日から 平成26年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	4	122	158
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	2	28	
未行使残(株)	2	94	158

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利行使価格(円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 15名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	社外協力者30名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株 (注)	普通株式 306株 (注)	普通株式 300株 (注)
付与日	平成16年3月31日	平成16年7月14日	平成16年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権の相続は認めない。 「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成16年7月14日から 平成26年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	2	94	158
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	2	10	
未行使残(株)		84	158

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利行使価格(円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">487千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">126,207</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,842</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">8,572</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">113,007</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86,897</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">234,694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">572,819</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	賞与引当金	487千円	貸倒引当金	126,207	未払事業税	1,842	法定福利費	53	減価償却	8,572	減損損失	113,007	投資有価証券評価損	86,897	関係会社株式評価損	574	税務上の繰越欠損金	234,694	その他	482	繰延税金資産小計	572,819	評価性引当額	572,819	繰延税金資産合計		繰延税金資産の純額		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112,159</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">8,633</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,506</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,211</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">381,720</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,246</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">614,246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	賞与引当金	541千円	貸倒引当金	112,159	棚卸資産評価損	1,220	未払事業税	621	減価償却	8,633	減損損失	91,506	投資有価証券評価損	17,211	関係会社株式評価損	579	税務上の繰越欠損金	381,720	その他	52	繰延税金資産小計	614,246	評価性引当額	614,246	繰延税金資産合計		繰延税金資産の純額	
賞与引当金	487千円																																																								
貸倒引当金	126,207																																																								
未払事業税	1,842																																																								
法定福利費	53																																																								
減価償却	8,572																																																								
減損損失	113,007																																																								
投資有価証券評価損	86,897																																																								
関係会社株式評価損	574																																																								
税務上の繰越欠損金	234,694																																																								
その他	482																																																								
繰延税金資産小計	572,819																																																								
評価性引当額	572,819																																																								
繰延税金資産合計																																																									
繰延税金資産の純額																																																									
賞与引当金	541千円																																																								
貸倒引当金	112,159																																																								
棚卸資産評価損	1,220																																																								
未払事業税	621																																																								
減価償却	8,633																																																								
減損損失	91,506																																																								
投資有価証券評価損	17,211																																																								
関係会社株式評価損	579																																																								
税務上の繰越欠損金	381,720																																																								
その他	52																																																								
繰延税金資産小計	614,246																																																								
評価性引当額	614,246																																																								
繰延税金資産合計																																																									
繰延税金資産の純額																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(有)NL キャピタル	東京都 新宿区	3,000	資産管理業	12.6	当社取締役 中川啓次が 取締役を兼 任	第三者割当 増資の発行	30,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は平成21年3月31日に第三者割当増資により発行価格1株あたり20,000円で1,500株を発行しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中川 哲也	-	-	当社 代表取締役	14.0	債務被保証	当社借入金 に対する債 務被保証	30,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は取引先からの借入に対して、当社代表取締役中川より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中川 哲也	-	-	当社 代表取締役	11.6	債務被保証	当社借入金に 対する債務被 保証	9,100	-	-
役員	中川 哲也	-	-	当社 代表取締役	11.6	資金援助	資金の借入	50,500	長期借入金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は株式会社商工組合中央金庫からの借入に対して、当社代表取締役中川より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

また、当社代表取締役中川の資金援助により当社は借入を行い、期末時点においては全額弁済しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,816円31銭	2,075円01銭
1株当たり当期純損失	17,354円76銭	5,144円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	64,728	70,456
普通株式に係る純資産額(千円)	64,728	42,456
差額の主な内訳 新株式申込証拠金	-	28,000
普通株式の発行済株式数(株)	17,091	20,591
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,961	20,461

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	259,739	92,640
普通株式に係る当期純損失(千円)	259,739	92,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,966	18,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数 254株)	新株予約権2種類 (株式の数 242株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>当社は、平成22年4月1日開催の当社取締役会において第三者割当による新株式の発行を行う旨の決議をし、平成22年4月16日に割当先からの払込手続きが完了しております。</p> <p>当該新株式発行の内容は、下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="746 495 1292 795"> <tr> <td>(1)発行新株式数</td> <td>普通株式 700株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価額</td> <td>1株につき 40,000円</td> </tr> <tr> <td>(3)発行価額の総額</td> <td>28,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(4)資本組入額</td> <td>1株につき 金20,000円</td> </tr> <tr> <td>(5)資本組入額の総額</td> <td>14,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6)申込期日</td> <td>平成22年4月16日</td> </tr> <tr> <td>(7)払込期日</td> <td>平成22年4月16日</td> </tr> <tr> <td>(8)割当先及び割当株式数</td> <td>(株)デリッツエジャパン 700株</td> </tr> </table> <p>(9)新株式の継続所有等の取決めに関する事項 当社は、割当先との間において、新株発行日から2年間において割当株式の譲渡を行った場合には、当社への報告を行う旨の確約を受けております。</p>	(1)発行新株式数	普通株式 700株	(2)発行価額	1株につき 40,000円	(3)発行価額の総額	28,000,000円	(4)資本組入額	1株につき 金20,000円	(5)資本組入額の総額	14,000,000円	(6)申込期日	平成22年4月16日	(7)払込期日	平成22年4月16日	(8)割当先及び割当株式数	(株)デリッツエジャパン 700株
(1)発行新株式数	普通株式 700株																
(2)発行価額	1株につき 40,000円																
(3)発行価額の総額	28,000,000円																
(4)資本組入額	1株につき 金20,000円																
(5)資本組入額の総額	14,000,000円																
(6)申込期日	平成22年4月16日																
(7)払込期日	平成22年4月16日																
(8)割当先及び割当株式数	(株)デリッツエジャパン 700株																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,850			
1年以内に返済予定の長期借入金	67,200	9,100	4.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	67,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	166,050	9,100		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	45,453	42,139	43,703	39,302
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	31,243	17,204	29,651	13,777
四半期純損失金額 (千円)	31,433	17,394	29,841	13,970
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	1,853.30	1,025.54	1,687.51	682.80

3. 重要な訴訟事件等

当社子会社の前取締役から株主総会決議不存在確認等を請求する訴状が平成21年2月23日に東京地方裁判所に提出されており、現在も係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,138	28,763
売掛金	861	2,031
商品	-	85
貯蔵品	532	504
前渡金	-	94
前払費用	1,290	1,181
短期貸付金	2,058	-
立替金	121	-
未収消費税等	6,380	-
その他	2,063	7,348
貸倒引当金	97	1,052
流動資産合計	73,351	38,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,950	4,950
減価償却累計額	1,239	2,893
建物(純額)	3,710	2,056
工具、器具及び備品	2,950	2,950
減価償却累計額	2,564	2,694
工具、器具及び備品(純額)	385	255
有形固定資産合計	4,095	2,312
無形固定資産		
ソフトウェア	29	-
電話加入権	85	-
その他	0	85
無形固定資産合計	114	85
投資その他の資産		
投資有価証券	104,566	1,738
関係会社株式	340,000	314,497
出資金	10	10
長期貸付金	9,494	9,494
敷金及び保証金	7,213	7,624
破産更生債権等	305,675	246,350
長期未収入金	524	-
その他	-	524
貸倒引当金	286,718	256,368
投資その他の資産合計	480,765	323,870
固定資産合計	484,975	326,267
資産合計	558,326	365,224

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,457	1,047
短期借入金	1, 2 296,672	1 269,135
1年内返済予定の長期借入金	2 67,200	9,100
未払金	37,392	1 26,999
未払費用	28,449	1 35,421
未払法人税等	1,703	1,490
前受金	-	514
預り金	3,739	1,474
賞与引当金	989	1,069
流動負債合計	490,604	346,253
固定負債		
長期借入金	2 67,000	-
固定負債合計	67,000	-
負債合計	557,604	346,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,790	485,790
新株式申込証拠金	-	3 28,000
資本剰余金		
資本準備金	559,940	594,940
資本剰余金合計	559,940	594,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	982,348	1,062,468
利益剰余金合計	982,348	1,062,468
自己株式	27,290	27,290
株主資本合計	1,091	18,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368	-
評価・換算差額等合計	368	-
純資産合計	722	18,971
負債純資産合計	558,326	365,224

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,928	11,323
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	8,872	451
合計	8,872	451
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	8,872	451
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	903	4,388
合計	903	4,388
商品期末たな卸高	-	85
商品売上原価	903	4,303
売上原価合計	9,775	4,754
売上総利益	10,152	6,568
販売費及び一般管理費	¹ 246,157	¹ 150,313
営業損失()	236,004	143,744
営業外収益		
受取利息	523	25
受取配当金	1,105	3,558
雑収入	² 1,675	1,513
営業外収益合計	3,304	5,097
営業外費用		
支払利息	² 18,814	² 13,713
貸倒引当金繰入額	1,028	299
支払手数料	-	2,252
控除対象外消費税	-	2,045
雑損失	969	868
営業外費用合計	20,812	19,179
経常損失()	253,512	157,826
特別利益		
投資有価証券売却益	2,628	75,035
貸倒引当金戻入額	14,300	-
賞与引当金戻入額	1,662	989
契約解除金	-	51,100
特別利益合計	18,590	127,125

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
前期損益修正損	-	⁴ 23,625
固定資産除却損	³ 3,745	-
投資有価証券売却損	7,929	-
子会社株式評価損	-	25,503
原状回復費用	⁵ 378	-
その他	938	-
特別損失合計	12,991	49,128
税引前当期純損失()	247,913	79,829
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失()	248,203	80,119

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
外注費		9,187	100.0	451	100.0
経費					
当期総製造費用		9,187	100.0	451	100.0
仕掛品期首たな卸高					
合計		9,187		451	
仕掛品期末たな卸高					
他勘定振替高		315			
当期製品製造原価		8,872		451	

(原価計算の方法)

実際個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,790	450,790
当期変動額		
新株の発行	20,000	35,000
当期変動額合計	20,000	35,000
当期末残高	450,790	485,790
新株式申込証拠金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	28,000
当期変動額合計	-	28,000
当期末残高	-	28,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	539,940	559,940
当期変動額		
新株の発行	20,000	35,000
当期変動額合計	20,000	35,000
当期末残高	559,940	594,940
資本剰余金合計		
前期末残高	539,940	559,940
当期変動額		
新株の発行	20,000	35,000
当期変動額合計	20,000	35,000
当期末残高	559,940	594,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	734,145	982,348
当期変動額		
当期純損失()	248,203	80,119
当期変動額合計	248,203	80,119
当期末残高	982,348	1,062,468
利益剰余金合計		
前期末残高	734,145	982,348
当期変動額		
当期純損失()	248,203	80,119
当期変動額合計	248,203	80,119
当期末残高	982,348	1,062,468

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	27,290	27,290
当期末残高	27,290	27,290
株主資本合計		
前期末残高	209,294	1,091
当期変動額		
新株の発行	40,000	98,000
当期純損失()	248,203	80,119
当期変動額合計	208,203	17,880
当期末残高	1,091	18,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368	368
当期変動額合計	368	368
当期末残高	368	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368	368
当期変動額合計	368	368
当期末残高	368	-
純資産合計		
前期末残高	209,294	722
当期変動額		
新株の発行	40,000	98,000
当期純損失()	248,203	80,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368	368
当期変動額合計	208,571	18,249
当期末残高	722	18,971

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、営業損失236,004千円、経常損失253,512千円、当期純損失248,203千円を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策を実施しております。</p> <p>1. モバイルコンテンツプロデュース事業の再構築 当社グループのモバイルコンテンツプロデュース事業を再構築し、新規モバイルコンテンツプロデュース事業に営業力を投下することにより、当社の強みとしているモバイル事業の建て直しを図ります。それにより、損益の黒字化を達成いたします。</p> <p>2. 財務体質の改善 当社は、これまではセールスプロデュースが主力であり、本来多額な資金を（仕入）原価とするようなビジネスモデルではありませんでした。しかし、多様化するクライアントニーズへの対応に向けて、新たに参入する事業や事業のプロジェクト化への資金投入が不可欠であると考えております。そのために現在、新たな資金調達を検討を行っております。今後とも積極的に新規クライアントとの事業展開を推進すると同時に、財務基盤の強化を図ってゆく予定であります。</p> <p>しかし、上記の対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、営業損失143,744千円、経常損失157,826千円、当期純損失80,119千円を計上しており、前事業年度に引き続き重要な営業損失、経常損失、当期純損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. 新規事業の構築 当社は、新規事業として、第3四半期会計期間に中国企業との業務提携契約を締結しており、今後は日本における中国市場の金融情報を提供するビジネスモデルを構築し、新規事業からの売上増加を図る予定であります。また、中国企業の日本市場開拓のためのセールスプロデュース及び日本企業の中国市場開拓のためのセールスプロデュースなどのビジネスモデルの構築にも努めてまいります。</p> <p>2. 財務体質の改善及びコスト削減 今後の事業運営及び経営の安定化を目的とした資本増強策として、第三者割当増資を含めた資金調達を検討しております。調達の時期に関しましては、調達先との関連性等を考慮した上で決定する予定であり、財務基盤の強化を図ってまいります。</p> <p>また、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、上記の施策は実施途上にあるため、上記の対応策を実施してもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 この方法による当事業年度への影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～10年 工具、器具及び備品 4年～8年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～8年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「長期営業債権」と掲記しておりました科目を、当事業年度より「破産更生債権等」に含めて一括掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度2,261千円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「立替金」(当事業年度2,426千円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において独立掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度85千円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度において独立掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度524千円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 関係会社に係わるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,822千円</td> </tr> </table>	短期借入金	264,822千円	<p>1 関係会社に係わるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">269,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">29,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">7,119千円</td> </tr> </table>	短期借入金	269,135千円	未払費用	29,568千円	未払金	7,119千円
短期借入金	264,822千円								
短期借入金	269,135千円								
未払費用	29,568千円								
未払金	7,119千円								
<p>2 担保資産</p> <p>短期借入金30,000千円、一年内返済予定の長期借入金30,000千円及び長期借入金60,000千円の担保として、投資有価証券102,828千円を供しております。</p>									
	<p>3 新株式申込証拠金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の発行数</td> <td style="text-align: right;">700株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本金増加の日</td> <td style="text-align: right;">平成22年4月16日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金組入額</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table>	株式の発行数	700株	資本金増加の日	平成22年4月16日	資本準備金組入額	14,000千円		
株式の発行数	700株								
資本金増加の日	平成22年4月16日								
資本準備金組入額	14,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34,025千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>29,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>34,112千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>38,511千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,476千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>16,446千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>37,343千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>10.0%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>90.0%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	34,025千円	役員報酬	29,950千円	給与手当	34,112千円	業務委託費	38,511千円	減価償却費	3,476千円	地代家賃	16,446千円	支払報酬	37,343千円	販売費	10.0%	一般管理費	90.0%	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>585千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,069千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>23,730千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>14,223千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>41,617千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,812千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>18,919千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>23,016千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>10.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>89.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	585千円	賞与引当金繰入額	1,069千円	役員報酬	23,730千円	給与手当	14,223千円	業務委託費	41,617千円	減価償却費	1,812千円	支払手数料	18,919千円	支払報酬	23,016千円	販売費	10.3%	一般管理費	89.7%
貸倒引当金繰入額	34,025千円																																						
役員報酬	29,950千円																																						
給与手当	34,112千円																																						
業務委託費	38,511千円																																						
減価償却費	3,476千円																																						
地代家賃	16,446千円																																						
支払報酬	37,343千円																																						
販売費	10.0%																																						
一般管理費	90.0%																																						
貸倒引当金繰入額	585千円																																						
賞与引当金繰入額	1,069千円																																						
役員報酬	23,730千円																																						
給与手当	14,223千円																																						
業務委託費	41,617千円																																						
減価償却費	1,812千円																																						
支払手数料	18,919千円																																						
支払報酬	23,016千円																																						
販売費	10.3%																																						
一般管理費	89.7%																																						
<p>2 関係会社に係わるものが、以下のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>11,892千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>210千円</td></tr> </table>	支払利息	11,892千円	雑収入	210千円	<p>2 関係会社に係わるものが、以下のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>11,987千円</td></tr> </table>	支払利息	11,987千円																																
支払利息	11,892千円																																						
雑収入	210千円																																						
支払利息	11,987千円																																						
<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,641千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>104千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	3,641千円	工具、器具及び備品	104千円																																			
ソフトウェア	3,641千円																																						
工具、器具及び備品	104千円																																						
	<p>4 前期損益修正損 23,625千円 売買取約の解除によるものです。</p>																																						
<p>5 原状回復費用 378千円 事務所移転に伴う費用であります。</p>																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130			130

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130			130

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	314,497
計	314,497

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">402千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116,523</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">8,572</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">113,007</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86,897</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>553,457</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">553,457</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u> </u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u> </u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u> </u></td></tr> </table>	賞与引当金	402千円	貸倒引当金	116,523	未払事業税	840	減価償却	8,572	法定福利費	44	減損損失	113,007	投資有価証券評価損	86,897	関係会社株式評価損	574	税務上の繰越欠損金	226,446	その他	150	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>553,457</u>	評価性引当額	553,457	<u>繰延税金資産計</u>	<u> </u>	未収事業税否認	千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u> </u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u> </u>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">438千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">105,339</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">8,633</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">88,374</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,212</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">10,451</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">357,888</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>589,447</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">589,447</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u> </u></td></tr> </table>	賞与引当金	438千円	貸倒引当金	105,339	未払事業税	492	減価償却	8,633	減損損失	88,374	投資有価証券評価損	17,212	子会社株式評価損	10,451	関係会社株式評価損	579	税務上の繰越欠損金	357,888	その他	41	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>589,447</u>	評価性引当額	589,447	<u>繰延税金資産計</u>	<u> </u>
賞与引当金	402千円																																																										
貸倒引当金	116,523																																																										
未払事業税	840																																																										
減価償却	8,572																																																										
法定福利費	44																																																										
減損損失	113,007																																																										
投資有価証券評価損	86,897																																																										
関係会社株式評価損	574																																																										
税務上の繰越欠損金	226,446																																																										
その他	150																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>553,457</u>																																																										
評価性引当額	553,457																																																										
<u>繰延税金資産計</u>	<u> </u>																																																										
未収事業税否認	千円																																																										
<u>繰延税金負債計</u>	<u> </u>																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u> </u>																																																										
賞与引当金	438千円																																																										
貸倒引当金	105,339																																																										
未払事業税	492																																																										
減価償却	8,633																																																										
減損損失	88,374																																																										
投資有価証券評価損	17,212																																																										
子会社株式評価損	10,451																																																										
関係会社株式評価損	579																																																										
税務上の繰越欠損金	357,888																																																										
その他	41																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>589,447</u>																																																										
評価性引当額	589,447																																																										
<u>繰延税金資産計</u>	<u> </u>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当該事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当該事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	42円60銭	441円25銭
1株当たり当期純損失	16,583円95銭	4,449円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	722	18,971
普通株式に係る純資産額(千円)	722	9,028
差額の主な内訳(千円) 新株式申込証拠金	-	28,000
普通株式の発行済株式数(株)	17,091	20,591
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,961	20,461

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	248,203	80,119
普通株式に係る当期純損失(千円)	248,203	80,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,966	18,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数254株)	新株予約権2種類 (株式の数242株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>当社は、平成22年4月1日開催の当社取締役会において第三者割当による新株式の発行を行う旨の決議をし、平成22年4月16日に割当先からの払込手続きが完了しております。</p> <p>当該新株式発行の内容は、下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="742 492 1308 795"> <tr> <td>(1)発行新株式数</td> <td>普通株式 700株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価額</td> <td>1株につき 40,000円</td> </tr> <tr> <td>(3)発行価額の総額</td> <td>28,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(4)資本組入額</td> <td>1株につき 金20,000円</td> </tr> <tr> <td>(5)資本組入額の総額</td> <td>14,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(6)申込期日</td> <td>平成22年4月16日</td> </tr> <tr> <td>(7)払込期日</td> <td>平成22年4月16日</td> </tr> <tr> <td>(8)割当先及び割当株式数</td> <td>㈱デリッツエジパン 700株</td> </tr> </table> <p>(9)新株式の継続所有等の取決めに関する事項</p> <p>当社は、割当先との間において、新株発行日から2年間において割当株式の譲渡を行った場合には、当社への報告を行う旨の確約を受けております。</p>	(1)発行新株式数	普通株式 700株	(2)発行価額	1株につき 40,000円	(3)発行価額の総額	28,000,000円	(4)資本組入額	1株につき 金20,000円	(5)資本組入額の総額	14,000,000円	(6)申込期日	平成22年4月16日	(7)払込期日	平成22年4月16日	(8)割当先及び割当株式数	㈱デリッツエジパン 700株
(1)発行新株式数	普通株式 700株																
(2)発行価額	1株につき 40,000円																
(3)発行価額の総額	28,000,000円																
(4)資本組入額	1株につき 金20,000円																
(5)資本組入額の総額	14,000,000円																
(6)申込期日	平成22年4月16日																
(7)払込期日	平成22年4月16日																
(8)割当先及び割当株式数	㈱デリッツエジパン 700株																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,950			4,950	2,893	1,653	2,056
工具、器具及び備品	2,950			2,950	2,694	129	255
有形固定資産計	7,900			7,900	5,587	1,783	2,312
無形固定資産							
ソフトウェア				436	436	29	
その他				85	0	0	85
無形固定資産計				522	436	29	85
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	286,815	1,052	30,279	167	257,420
賞与引当金 (注) 2	989	1,069		989	1,069

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、不支給による戻入額及び従業員の減少による積立額の減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5
預金の種類	普通預金	28,757
	計	28,757
合計		28,763

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グラムビート	525
(株)HNS	390
(株)クオリティーオブライフ	325
(株)天翔	210
(株)アトリウム	173
その他	407
計	2,031

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
861	11,889	10,720	2,031	84.1	44

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
化粧品	80
その他	5
計	85

貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	492
その他	12
計	504

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)インストール	290,000
(株)ビーフォーシー	24,497
計	314,497

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)エシックス	106,975
(株)カテルン	52,500
沖縄RVリゾート開発(株)	32,500
エニーユーザー(株)	23,699
インターネットカード(株)	15,750
その他	14,925
計	246,350

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)バイオリンク	785
(株)ブルー・マーキュリー	196
その他	64
計	1,047

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)インスタイル	250,235
(株)ビーフォーシー	18,900
計	269,135

未払金

相手先	金額(千円)
(有)デイトクシー	6,686
(株)ビーフォーシー	4,042
(株)インキュベーション	3,885
(株)インスタイル	3,077
その他	9,309
計	26,999

未払費用

区分	金額(千円)
(株)インスタイル	26,905
(株)ビーフォーシー	2,662
役員報酬	3,530
給料	1,624
その他	697
計	35,421

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.nowloading.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第8期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第8期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成22年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査法人の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年11月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年3月19日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資による新株式の発行 平成21年11月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社NowLoading

取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 赤坂 満 秋

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉野 直 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NowLoadingの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NowLoading及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度において、営業損失204,172千円、経常損失222,450千円、当期純損失259,739千円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社NowLoadingの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社NowLoadingが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社NowLoading

取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山野 井 俊 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 根本 俊 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NowLoadingの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NowLoading及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において204,172千円の営業損失、259,739千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても192,945千円の営業損失、92,640千円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日開催の取締役会において、発行総額28,000千円の第三者割当増資を決議し、払込期日である4月16日までに払込が完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社NowLoadingの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社NowLoadingが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社NowLoading

取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられている株式会社NowLoadingの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NowLoadingの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度に、営業損失236,004千円、経常損失253,512千円、当期純損失248,203千円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社NowLoading

取締役会 御中

監 査 法 人 元 和

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 野 井 俊 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 根 本 俊 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NowLoadingの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NowLoadingの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度において236,004千円の営業損失、248,203千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても143,744千円の営業損失、80,119千円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日開催の取締役会において、発行総額28,000千円の第三者割当増資を決議し、払込期日である4月16日までに払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。